

サステナビリティブームに関する一考察

立教大学21世紀社会デザイン研究科 特任教授
不二製油グループ本社 CEO補佐

河口 眞理子



はじめに

コロナ禍が3年目を迎え、ウクライナ紛争終息が見えない状況下でも、グローバルにみて経済・金融業界および政治におけるサステナビリティ、持続可能性への関心は高まっている。本論を執筆中は気候変動枠組条約締約国会議COP27が開催され、脱炭素化社会への転換、温暖化への生活や産業の適応、異常気象の多大な被害をうけている途上国への支援（ロス&ダメージ）などについて議論され

ている。ここでのキーワードは「カーボンニュートラル」である。更に12月には生物多様性条約締約国会議COP15が開催される。ここでは、失われた生物多様性を回復させるために2030年までに陸域と海域の30%を保護区とする30by30などの目標が議論される。人間が経済活動のためにほぼ無制限に自由に使ってきた陸地や海洋の利用が制限されることになる。ここでのキーワードは「ネイチャーポジティブ」である。

気候変動と生物多様性は、1992年のリオの地球サミットにおいて、いずれも早急に対処すべき人類の生存への双子の脅威と位置付けられ、気候変動枠組条約、生物多様性条約が締結されて、上記の取り組みが進んできたという背景がある。しかし、広くこれらの課題が経済や金融において認識され、取り組みが本格化したのはSDGsが始まった2015年以降のように思う。筆者は30年以上前このサステナビリティの課題にかかわってきたので、こ

〈目次〉

はじめに

1. サステナビリティ主流化の世界的な動き
2. 地球と社会のサステナビリティの現状
3. 結び：サステナビリティ活動を人類のサステナビリティにつなげるために

うしたメインストリーム化の動きは基本的に大歓迎である。しかしその浸透のプロセスに、懸念も持っている。

そもそもサステナビリティの諸課題は金銭評価や自由市場競争などの経済ルールには収まりきらない要素が多い。だからこそ、長年経済活動の埒外とされてきたのである。しかし最近のようにサステナビリティの取り組みが経済界・金融業界で広がるということは、サステナビリティの諸課題に精通しない人も多く参加することになり、彼らが理解できる経済や金融の尺度に翻訳して問題を評価することになる。これらは当然経済的に説明できる要素も多いが、わかりづらい部分を簡略していたり、そもそも経済的・科学的に翻訳しきれない問題も少なくない。つまり自分たちにわかりやすい評価を求めるようになると、当初の目的—気候変動の緩和や生物多様性の回復など—からズレてしまうリスクがあるのではないか。それでは「環境のため」という触れ込みで取り組んだことが、予想外の結果をもたらすことになりかねない。山を切り開いて敷設した太陽光パネルなどが良い例だ。お金になる再生可能エネルギーを発電するものの、経済化できない自然生態系を破壊し、それが山津波や地下水の枯渇など深刻な問題を引き起こす。

本稿では、現在のサステナビリティの活動が本来の目的の経路から外れないために、現在、デファクトとなっているサステナビリティの代表的な組織や活動の発足時の状況から

振り返り、再確認する。

■ 1. サステナビリティ主流化の世界的な動き

(1) サステナビリティを主流化するグローバルな動向

20世紀には経済や金融のメインストリームからは外れるとされてきた環境や人権問題だが、今世紀初頭から経済・金融の中に取り込むための多くの布石が打たれるようになってきた。企業、市民社会、国際機関、投資家との間での様々な動きが現在の国際社会や国際金融の世界で議論されているサステナビリティブームを作り上げてきたといえる。ここでは初期の代表的な動きについて紹介する。

① UNGC (国連グローバル・コンパクト)

一つの大きな契機となったのは2000年に発足した国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact) ^(注1) であろう。1999年に事務総長コフィ・アナン氏 (当時) がダボス会議にて提唱し2000年に正式に発足した世界的なCSRのプラットフォームである。このタイミングは1992年にリオの地球サミットが開催され、2000年には途上国支援の国連ミレニアム開発目標 (MDGs) が策定されるなど、グローバル化の負の影響 (環境問題、人権問題など) の拡大が懸念され始めた時期に重なる。従来こうしたグローバルな社会課題解決は国家や国際機関などの公的部門が担う、とされてきた。しかしアナン氏は問

題の大きさ深刻さに鑑み、もはや国際機関だけではこうした課題を解決できないとして、経済界に対し、グローバル課題に対して協働して取り組むことを求めたのである。具体的には企業が取り組むべき人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則（グローバルコンパクト）を定め、これに賛同するCEOを募ったのである。賛同するCEOは署名を国連に送り、10原則に従った経営を行うことにコミットすることが求められた。2022年現在、世界では17,500社以上、日本では516社（2022.10現在）の企業・団体が署名しており、それぞれの経営において社会課題を組み込むことにコミットし、CSRを世界中に広める大きな原動力となっている。それでも最初の10年ほどはCSRは本業とは別モノの活動という社会認識が多かったが、2011年には経済学者のマイケル・ポーター教授が、本業において社会課題を解決する経営戦略、ステークホルダーと分かち合う価値（Creating Shared Value：CSV）を提唱。この経営戦略に社会課題を統合するという考えに共感する経営者が増えていく。また2015年以降、SDGsを経営戦略に組み込むSDGs経営を標榜する企業もグローバル・コンパクト署名企業を中心に増えていく。現在、「企業の目的は社会課題解決」という認識が広がっている。2021年の日本の署名企業を対象にした調査（注2）によるとSDGsが経営陣に定着している企業は95%、中間管理職は8割以上、従業員全体は7割以上となった。

② 責任投資原則（PRI）

上記グローバル・コンパクトは誕生時に国際社会では話題にはなったが、新しい概念でもあり署名する企業は少なく、また署名した企業においても10原則を実際に事業活動に落とし込む動きはなかなか進まなかった。経営者を動かすには金融・投資家の協力が不可欠であるという、これもアナン事務総長の発案で、グローバル・コンパクトと、環境問題に関心の高い金融の組織である国連環境計画金融イニシアチブ（United Nations Environmental Program Financial Initiative：UNEPFI）と協働して策定したのが責任投資原則（Principles for Responsible Investment：PRI）であり、これは周知のごとく、現在はESG投資の国際的なプラットフォームとなっている。

PRIはその前文において「機関投資家である私たちには、受益者の最善の長期的利益のために行動する責任があります。この受託者という役割において、環境、社会、コーポレート・ガバナンス（ESG）課題が投資ポートフォリオに影響を与える可能性があると考えています。また、本原則を適用することにより、投資家をより広範な社会の目標に沿わせることができると認識しています。」とその目的を述べている。この前文から、サステナブルファイナンスの手法としてのESG投資という言葉が広がった。

因みに、非財務情報を投資判断に加味する投資手法は、90年代から社会責任投資

(Socially Responsible Investment : SRI) と称されてきた。SRIは当初米国の教会の運用において、キリスト教の教義から外れる業界に投資をしないというネガティブスクリーニングから始まっており、第二次世界大戦後は反戦運動や反アパルトヘイトといった社会運動の一環のエンゲージメントなどが主なものであった^(注3)。90年代に環境経営が広がるのと、エコファンドのような、環境面の取り組みが企業価値につながるとして投資判断に組み入れる投資家も生まれてくる。しかし当時の主流の投資家は、SRIを宗教や社会運動家によるニッチな投資とみなしていた。

一方PRIは宗教や社会運動の動機ではなく、投資家のパフォーマンス向上と社会課題解決型経営の同時達成（ビジネスと社会課題解決の好循環）という経路を明確に打ち出した。初期に署名した投資家は「我々は、ESG要因を投資プロセスに統合することは、リスク調整後の金融的リターンを改善させるものと強く信じる（オランダ公務員年金ABP）」「我々は、企業の環境や倫理的課題に対する啓発的な活動は、企業価値を強化すると信じる（スウェーデンの公的年金AP2）」^(注4)など主張、リターンと社会のためというウィンウィンの関係が強調されている。これがSRIには否定的だったメインストリームの投資家層にもアピールするようになった。その後PRIは企業に対する共同エンゲージメントや、投資家教育プログラム、調査やセミナーなどの啓発活動など、多岐にわたる投資家主

体の活動を広げていく。2006年に79だった署名機関数は、2022年11月7日現在5,245の機関（アセットオーナー、運用機関、サービスプロバイダー）に拡大しESG投資のプレゼンスを高めている^(注5)。加えて最近のESG投資家は、お金の力を活用して社会に良いインパクトを与えることも強く意図するようになり、人権問題や、森林破壊、水資源保護、生物多様性保全、社会的インパクト創造などの諸課題ごとに企業や産業界に対しエンゲージメントや働きかけを積極化させている。その最近の代表例としては2021年に結成された「ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟（GFANZ）」がある。GFANZとは、温室効果ガス排出ゼロを目指す、アセットオーナー、運用会社、銀行、損害保険会社、金融サービスプロバイダーなど、7つの金融業界団体のネットワーク組織である。金融業界が真剣に脱炭素にとりくむことの査証である。

③ 非財務情報開示の進展

これらの企業側と金融側におけるサステナビリティのメインストリーム化の動きを活性化させるものが、企業のサステナビリティ情報開示である。非財務情報開示フレームワークに関しては90年代以降、環境活動推進を目指す環境規格組織やNGO、行政などから数多く提案されてきた。2000年に公表されたGRI（Global Reporting Initiative）ガイドライン第一版はその代表的なものである^(注6)。アカデミア、企業、労働組合、NGO、行政、監査法人などマルチステークホルダーとの間

での3年にわたる意見交換を経て策定されたガイドラインである。このGRIガイドラインは多くの企業が自主的なCSR報告書策定に活用されるようになった。

また、同年英国では企業に環境情報開示を促すNGO、Carbon Disclosure Project (CDP) が設立された。共同創設者のTessa Tenant氏は英国にSRIを導入した人物であり、気候変動問題を投資の常識にするため自主的な環境情報開示の仕組み構築を目指した。気候変動情報を投資判断に活用したいという投資家からの要請に基づき、企業に対して気候変動関連情報の開示を求め、その情報を投資家に対し無料で開示するスキームを立ち上げた。その後正式名称をCDPに改訂し、気候変動だけでなく水資源や森林保全などのテーマを増やし、都市やサプライチェーンなど対象も拡大し、開示情報に基づいた企業格付けなども行うなど、現在はグローバルな環境情報のプラットフォームになっている。回答企業数は2003年の235社から2022年は18,700社超にのぼっている(注7)。

2013年には、国際NGOの国際統合報告評議会(International Integrated Reporting Council, IIRC)が、企業価値評価を目的とした非財務情報と財務情報を統合した国際統合報告フレームワークを公表。多くの企業ではそれまで別々に発行していた財務報告とCSR報告を、このフレームワークのもとで統合する動きが増えた。日本では2021年、日経225銘柄のうち197社が統合報告書を発行してい

る(注8)。

なお、投資家と企業の意識改革と行動変容を加速させるためには、客観的・科学的な情報も不可欠である。英国政府は、2006年10月に「スターン・レビュー：気候変動の経済学(注9)」を公表した。元世界銀行チーフエコノミストのスターン卿を責任者とした気候変動の経済学的な影響の調査報告である。「公式な経済モデルの推定によると気候変動対応策を講じなかった場合の損失総額は、世界各年のGDPの5%から20%かそれ以上に達する可能性があり、気候変動対策の費用は世界各年のGDPの1%程度にとどまる。」と結論づけ、気候変動の経済的影響に懐疑的であった投資家や経営層に影響を与えた。

2015年には金融安定理事会(Financial Stability Board FSB)議長のカーニー・イングランド銀行総裁(当時)は「気候変動はもはや財務リスクである」とし、財務情報としての金融情報開示の枠組み(Taskforce on Climate-related Financial Disclosures: TCFD)策定を要請。2017年に最終報告書TCFD提言が公表され、現在では同提言に賛同表明する企業・団体は現在4,000を超えている(注10)。

なおTCFDに続き、生物多様性に関する企業情報開示のフレームワーク策定を目指す自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が2021年6月に立ち上がり2022年11月には3回目の公開草案が公表され、2023年9月には最終提言が公表される予定である(注11)。

また、サステナビリティ情報開示を統一化することを目的に国際会計基準策定団体のIFRS財団は2021年11月に国際サステナビリティ基準審議会（International Sustainability Standard Board：ISSB）を設立し、サステナビリティ情報開示の標準化・整備を進めている。これらの動きは、従来NGOなどによる任意開示として始まった様々なサステナビリティ情報開示フレームワークが取れんし、上場企業の開示要件として認知されつつあることを示す。

（2）サステナビリティに関する日本の最新動向

以上、国際的な経済・金融のサステナビリティの代表的な動きについて駆け足で概観した。日本政府でもこのグローバルな潮流を政策に取り入れる動きがみられる。2022年6月には総理大臣を議長とする「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」^{（注12）}が閣議決定され、人への投資、イノベーション、起業家育成、GX（グリーントランスフォーメーション）、DX（デジタルトランスフォーメーション）などの実施計画が盛り込まれた。

8月30日、経済産業省はSX版伊藤レポートを公表した。SXとは社会のサステナビリティと企業のサステナビリティを「同期化」させていくこと、及びそのために必要な経営・事業変革（トランスフォーメーション）と定義された。「『サステナビリティ』への対応は、企業が対処すべきリスクであることを超

えて、長期的かつ持続的な価値創造に向けた経営戦略の根幹をなす要素になりつつある」とその重要性を強調し、社会の持続可能性の向上と連動させた企業価値創造を目指す提言になっている^{（注13）}。

11月7日、金融庁は、有価証券報告書等の記載事項の改正案を発表した。有価証券報告書等に「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄を新設し、「ガバナンス」及び「リスク管理」については、必須記載事項とし、「戦略」及び「指標及び目標」について重要性に応じて記載を求めるとした。その理由は「現在、国内外において、開示の基準策定やその活用の動きが急速に進んでいる状況であることから、サステナビリティ情報の開示における「重要性（マテリアリティ）」の考え方を含めて、今後、国内外の動向も踏まえつつ、本原則の改訂を行うことが考えられる。」としている。

なお同日環境省は、炭素排出のコストを経済に組み込むカーボンプライシング導入に関する委員会を開催した。議論のテーマは「成長志向型カーボンプライシング構想^{（注14）}」であった。炭素に価格をつけて、経済的判断に組み込み、カーボンニュートラル社会に向けた動きを加速させると同時に、脱炭素ビジネスをサポートし成長と分配の好循環をもたらすことが、このカーボンプライシング構想の目的だと説明された。

いずれもサステナビリティを経済課題とし、特に日本経済成長に結び付けるという傾

向が伺える。日本経済浮揚もサステナビリティも国家的な重要な課題であり、同時達成を目指すのは理にかなっているともいえる。しかし筆者が懸念するのは、いずれの提言・取り組みの前提となる「経済成長のため」、「国際的潮流に乗り遅れないため」に「サステナビリティを経済の中に取り込む」という発想である。産業育成がミッションの経済産業省はともかくとして、地球環境保全が目的の環境省ですら、「成長のためのカーボンプライシング」と主張している。そもそも、サステナビリティは経済成長、企業成長のためのものなのだろうか？世界規模のサステナビリティの取り組みが功を奏し地球環境が改善されていれば、経済成長を主目的としても問題ないと思う。また、経済を動機にした方が進捗が早いという見方もあると思う。では、その実態はどのようなのか？

■ 2. 地球と社会のサステナビリティの現状

(1) 人のウェルビーイング

国連食糧農業機関（FAO）などによると（注15）2021年の世界の飢餓人口は、前年比約4,600万人増、コロナ禍以前の水準比1億5,000万人増の8億2,800万人にのぼった。世界の人口に占める割合は9.8%となり、2019年の8%、2020年の9.3%から更に悪化した。SDGsのゴール2「飢餓をゼロに」に向けた努力をしても2030年の飢餓人口は6億7千万人（8

%程度）にとどまると推測される。

同時に公表された、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）の報告書（注16）では世界の食料システムの持続可能性が、気候変動（環境）、パンデミック（人権）、紛争（地政学）、経済（景気悪化）という多面的な脅威にさらされていることを示した。こうした状況下国連のグテーレス事務総長は「コロナ禍3年目にウクライナ紛争（食、エネルギー、人道面でインパクトが大きい）が追い打ちをかけ、SDGs達成に向けた努力は危機的な状況にある（注17）。」と警鐘を鳴らした

(2) 気候変動の状況

気候変動政府間パネル（IPCC）は第6次報告書（2021年）（注18）で「人間の影響が、大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がない。二酸化炭素の大気中濃度は410ppm（工業化前より+47%）、メタンは1,866ppm（同+156%）高い。」と指摘、「1850年から2010年の間で平均気温が1.07℃上昇した」と断定した。「現在の温室効果ガス排出水準が続くと約10年で+1.5度を迎え、地球温暖化が更に進行するにつれ、極端現象の変化は拡大し続ける」と指摘。「地球温暖化が0.5℃進行するごとに、熱波を含む極端な高温、大雨、干ばつの増加につながる」と警告。世界気象機構（WMO）によると（注19）、1970～2019年間に発生した22,326件の災害のうち11,000件が気象災害と水害であり、206万人の人命と、36.4兆ドルの経済価値の損失

をもたらした。更に、2021年の大気中の二酸化炭素濃度は415.7ppmに達し、産業革命前水準比で49%増加してしまった^(注20)。気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局によると、193ヶ国の最新の国別削減目標集計値は、2030年までに2010年比で10.6%排出量が増加することになる。因みに気候変動政府間パネル（IPCC）はカーボンニュートラルのためには2030年までに同45%減が必要としている。

(3) 生物多様性の喪失

2019年にIPBES（生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム）は「複数の人為的な要因によって、地球上のほとんどの場所で自然が大きく改変されている。世界の陸地の75%が著しく改変され、海洋の66%は累積的な影響下にあり、湿地の85%以上が消失した。陸上では在来種が1900年以降20%以上も絶滅し、野生の哺乳類のバイオマスは82%減少した。脊椎動物は16世紀から680種が絶滅し9%を超える家畜哺乳類も絶滅した。人類活動によって今後数十年間で、約100万種の動植物種が絶滅危機リスクに陥る可能性がある^(注21)」と生物多様性の劣化に警鐘を鳴らした。世界自然保護基金（WWF）によれば、1970年から2018年の間に野生生物の個体群は平均69%減少したとされ、これは、2016年より更に1%ポイント悪化している^(注22)。

3. 結び：サステナビリティ活動を人類のサステナビリティにつなげるために

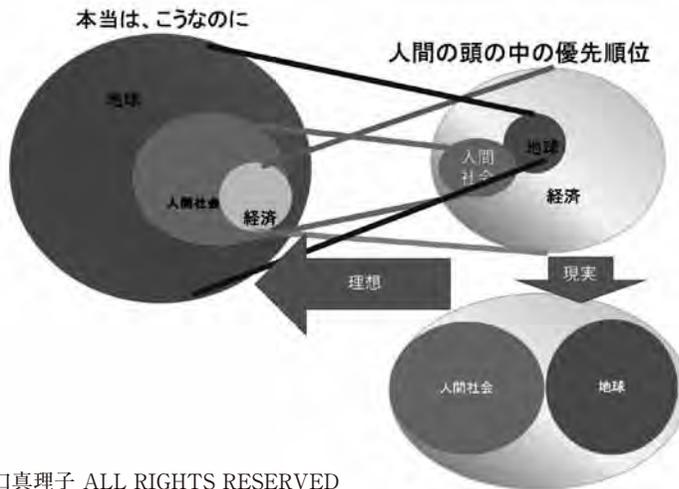
サステナビリティへの関心の高まりとは裏腹に世界のサステナビリティの状況は悪化しているのだ。何が問題なのだろうか？取り組みの実施と効果が出るまでの、単なる時差の問題か？筆者は根本的な履き違いがあると考えている。

(1) サステナビリティは手段ではなく目的

地球環境問題とは、単にネットの炭素排出量がゼロになればよいというものではない。これは筆者の持論だが地球環境問題とは、そもそも地球の再生循環に収まりきらない環境負荷を人間活動が引き起こしてきたために生じた諸現象である。それが温室効果ガスの大気中の増加、や海洋プラスチックゴミの堆積、生物多様性の喪失などの現象として出現しているのだ。人間活動を地球の循環の範疇に収めること、そしてそこで公正な分配を行うことが、サステナビリティの根幹である。しかし、現状は経済ファースト成長志向のままである。

例えば、カーボンニュートラルも炭素帳簿のボトムラインがゼロになったら良いと考えている節がある。本来は、まず徹底した省エネ省資源を行い、削減できないエネルギーを

(図表1)



©河口真理子 ALL RIGHTS RESERVED

環境負荷の少ない地域分散型の再生可能エネルギーに転換するのがあるべき姿だと考える。これは2000年前後に日本の企業の間でも議論されてきたことだ。しかし現状のGXやSXはエネルギー需要にはあまり触れず、全部を脱炭素型エネルギーで賄おうという発想が目立つ。よってアンモニアや水素発電といった大掛かりな技術に期待することになるが、これらのエネルギーはまた違った環境負荷をもたらす可能性が高い。企業成長、産業育成が主目的なら新たな大規模技術への転換は歓迎されるが、サステナビリティの目的にこれで合致するのか。

もちろん人間社会を持続可能にするためには経済の循環を止めることはできない。よって、サステナビリティの達成のための手段としてサステナブルなビジネスモデルを構築するのであれば問題ないと思うが、既存のビジ

ネスの拡大・成長のためにサステナビリティというレッテルが付いた技術を活用しても、それが最終的にサステナビリティに寄与するのかどうか。政策的には前者を誘導するような政策であるべきだが、現状は後者に偏っているように見える。そして気候変動の激化が示すようにサステナビリティの失敗は経済成長どころか国や人類の生存を脅かしかねないのだ。

(2) 現在のサステナビリティ活動の問題点

図表1に上記の筆者の懸念を示した。本来の地球と社会と経済の関係は、図表1の左である。地球が46億年前に存在し1万年ほど前から人間が農耕社会を作り始め250年ほど前から資本主義経済にシフトしてきた。しかし、多くの人の頭の中の優先順位は右上のように

なっている。経済が最大で、その中に小さくなった地球と人間社会が入れ込まれている。この経済優先の意思決定を積み上げてきた結果が今のサステナビリティの課題を生み出してきたのではないか。サステナビリティの取り組みとは、右上に示した頭の優先順位を左上に戻すことのはずだが、現状のサステナビリティ活動は右下の図にシフトさせようとしているのではないか。地球と人間社会のウェイトは大きくなるが、それを包含するように経済が大きくなる。

(3) 結びに代えて：本来あるべきサステナブルな経済

この動きを本来あるべき姿に戻すためには、利益成長を最優先する現在の資本主義の価値観を本気で見直すことが必要となる。一つにはブラックロックのフィンク社長の主張「企業はすべてのステークホルダーのために価値を創造し、またすべてのステークホルダーからその価値を認められなければなりません」^(注23)のようなステークホルダー資本主義を投資家の前提とすることがあげられる。

また、すべての産業やビジネスに一律に成長至上主義を求めるのではなく、業種によっては定常均衡で良しとする価値観への転換も必要だ。筆者は「老舗の料亭モデル」と称している。老舗料亭はやたらと店舗を増やさない、つまり拡大は目指さないが、最高のサービスを提供するための努力はおこたらない。また料理人や庭師、給仕、顧客、納入業者な

どすべてのステークホルダーの最大限の満足を引き出す努力をしている。拡大せず定常だが、かかわるステークホルダーに対して価値を提供し続ける。こうしたビジネスの在り方を認めていく。また、投資家は直接的な金銭利益だけでなく、ステークホルダーに提供した価値＝社会的価値をも含めた総合価値で企業を評価できるようにする。これを書きながら夢物語を書いているようにも思われるが、一部の先進的な投資家や金融機関は、このインパクトを評価するポジティブインパクトファイナンスを事業に取り込み始めている^(注24)。また社会課題解決をミッションとするBコーポレーション認証も関心を集めている。

筆者が1997年に「環境経営の時代」^(注25)を執筆したとき、半分絵空事と思いながらもこうした将来を夢想していた。環境の実態はともかく、環境経営は当たり前の時代となり、論文に書いた予想の多くは実現されるようになった。今の夢物語にも実現可能性は高いと信じる。

最後に、地球に対して人間は畏れを抱き謙虚にならなければいけない、と強く思う。ブルブランド委員会のサステナビリティの定義「将来世代の利益を損ねることなく現代世代のニーズを満たす」という基本をもう一度噛みしめる必要があるのではないか。現代世代の欲望達成のためのサステナビリティであってはならない。ネイティブアメリカンの言い伝えにあるように「大地は先祖から譲られたものではなく子孫から借りているもの」だ

から。

(注1) グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンウェブサイト

<https://www.ungcnj.org/gcnj/about.html>

(注2) IGES, GCNJ 「SDGs進捗レポート 2022～GCNJ 会員企業・団体の取組現場から～」

<https://www.iges.or.jp/jp/pub/sdgs-business-progress-2022-jp/ja>

(注3) 谷本寛治編著 (2003) 「SRI 社会的責任投資入門」

(注4) UNEPFI (2007) “How Leading Pension Funds are meeting the Challenge” p3

<https://www.unepfi.org/fileadmin/documents/infocus.pdf>

(注5) 責任投資原則 (PRI)

<https://www.unpri.org/download?ac=14736>

(注6) サステナビリティ日本フォーラム ウェブサイト

<https://www.sustainability-fj.org/>

(注7) CDPウェブサイト

<https://www.cdp.net/en/companies>

(注8) KPMGサステナブルバリューサービスジャパン「日本の企業報告に関する調査2021」

(注9) 環境省ウェブサイトスターン・レビュー「気候変動の経済学」の日本語版作成について

<https://www.env.go.jp/press/8046.html>

別紙 (env.go.jp)

<https://www.env.go.jp/press/files/jp/9176.pdf>

(注10) TCFDウェブサイト Support TCFD

<https://www.fsb-tcfd.org/support-tcfd/>

(注11) TNFDウェブサイト About - TNFD

<https://tnfd.global/about/#work>

(注12) 内閣官房ウェブサイト「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf

(注13) 経済産業ウェブサイト 「伊藤レポート3.0(SX

版伊藤レポート)・「価値協創ガイダンス2.0」を取りまとめました

<https://www.meti.go.jp/press/2022/08/20220831004/20220831004.html>

(注14) 環境省ウェブサイト「成長志向型カーボンブライシング構想」をめぐる論点等について

https://www.env.go.jp/council/content/i_05/000085530.pdf

(注15) Food and Agriculture Organization (FAO), IFAD, UNICEF, WFP and, WHO, 2022 ‘The State of Food Security and Nutrition in the World 2022 (SOFI2022)’

(注16) WBCSD ウェブサイト 2022 ‘Food Affordability’

<https://www.wbcd.org/Programs/Food-and-Nature/Food-Land-Use/FReSH/Resources/Food-Affordability-The-role-of-the-food-industry-in-providing-affordable-nutritious-foods-to-support-healthy-and-sustainable-diets>

(注17) United Nations ‘The Sustainable Development Goals Report 2022’ 「グテーレス事務総長緒言」より

(注18) IPCC 気象庁訳 2022 「IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書気候変動2021：自然科学的根拠政策決定者向け要約 (SPM) 暫定訳」

https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ipcc/ar6/IPCC_AR6_WG1_SPM_JP_20220512.pdf

(注19) World Meteorological Organization, United in Science 2021

https://public.wmo.int/en/resources/united_in_science

(注20) 世界気象機関 (WMO) 「温室効果ガス年報 2022」

(注21) Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBES) 環境省訳, 2019 『生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書』

https://www.iges.or.jp/jp/publication_documents/public_translation/jp/10574/

IPBESGlobalAssessmentSPM_j.pdf

(注22) WWF 「生きている地球レポート2022」

https://www.wwf.or.jp/activities/data/20221013lpr_02.pdf

(注23) ブラックロックジャパンウェブサイト「ラリー・フィンク 2022 letter to CEOs：資本主義の力」

<https://www.blackrock.com/jp/individual/ja/2022-larry-fink-ceo-letter>

(注24) Principles for Positive Impact Finance – United Nations Environment – Finance Initiative (unepfi.org)

<https://www.unepfi.org/industries/banking/principles-for-positive-impact-finance/>

(注25) 河口真理子「環境経営の時代」『大和投資資料97年6月』

